

事業評価個票（事業実施：令和7年度）

(様式 1)

事業名		災害警備活動高度化推進事業			開始/終了(予定)年度		令和 7 / 未設定		活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	
部局・担当課名		警察本部警備第二課								①風水害関連の気象警報発表時における早期の災害警備体制確立回数（警察本部及び警察署における体制確立）	活動実績								
総合発展計画実施計画の位置付け		政策の柱、政策	[政策の柱 4]県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり [政策 1]大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化					当初見込み			回	15	15	15	15	15			
		施策	[施策 3]県民を守る災害対応力の充実					活動実績											
		目標指標	風水害（台風、大雨、洪水等）による死者数 0 人			—		当初見込み											
事業の目的		災害が激甚化・頻発化する中、現場の最前線で活動する警察職員の安全を確保しながら、関係機関と連携した被災者の救出活動を推進するための装備資機材等を整備し、災害警備活動の高度化を推進する。							③	活動実績									
事業概要 (令和 7 年度の実施内容)		①災害警備活動に係る装備資機材の充実 【概要】災害発生時における警察署員等による災害警備活動のための資機材を整備 【整備品目（主なもの）】・レスキューボート 1 艘 ・ウエットスーツ 70着 ・スローバック 40個 ・救命浮環 23個 ②気象情報収集の高度化 【概要】大雨が予想される場合における事前の体制構築、関係機関への情報提供、的確な指揮等に資する気象情報サービスを導入 【実施事業】・民間気象サービスの導入（30ライセンスまで使用可能）								当初見込み									
										活動実績									
										当初見込み									
									活動実績										
実施方法		■ 直接実施 □ 委託・請負 □ 補助 □ 負担 □ 交付 □ 貸付 □ その他（ ） 上記実施方法とする理由： 災害発生時における災害警備活動は警察の責務であり、民間等へ委託できない事業であるため							成果指標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標（所管部局の分析）			単位	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	
当初予算額 (単位:千円)		予算見積書グループ名		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度		①風水害による死者数 0 人	成果実績								
											目標値	人	0	0	0	0	0		
											達成度	%							
											②	成果実績							
												目標値							
												達成度	%						
										③	成果実績								
											目標値								
											達成度	%							
									④	成果実績									
										目標値									
										達成度	%								
										活動指標及び成果指標設定の考え方									
財源内訳 (単位:千円)		国庫支出金							本事業による取組状況は災害発生時の災害警備活動より示されることから、活動指標には「気象警報発表時における早期の災害警備体制確立回数」を設定。また、災害警備活動の高度化は、地域住民の生命の安全に直接寄与することから、「風水害による死者数ゼロ」を成果指標として設定。なお、活動指標、成果指標の設定水準は本県における過去 3 年間の災害警備活動状況及び総合発展計画実施計画の目標指標を勘案し設定。										
		県債																	
		その他特定財源																	
		一般財源		14,457	1,709	1,709	1,709	1,709											
		計		14,457	1,709	1,709	1,709	1,709											
事業所管部局による評価・検証（令和 年 月）																			
項目				評価 (ABC)	評価に関する説明				課題										
事業性の																			
事業の効率性																			
事業の有効性 (達成度)									今後の対応										

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」
「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どおりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」